



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 INCLUSIVE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7078 URL https://www.inclusive.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 本間 紀章 TEL 03 (6427) 2020
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,730	25.7	62	2.0	△51	-	△39	-	△122	-
2021年3月期	1,376	△8.5	60	△77.8	31	△88.1	42	△83.5	22	△86.3

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

(注) 包括利益 2022年3月期 △117百万円 (-%) 2021年3月期 22百万円 (△86.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△15.52	-	△7.3	△1.5	△3.0
2021年3月期	3.12	3.07	1.6	2.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △0百万円 2021年3月期 △0百万円

(注) 1. 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,099	1,915	60.1	227.11
2021年3月期	2,345	1,499	63.9	191.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,864百万円 2021年3月期 1,498百万円

(注) 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	113	△839	321	1,247
2021年3月期	△27	△248	740	1,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,580	222.5	379	511.2	100	-	85	-	0	-	0.10

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ナンバーナイン、除外 1社 （社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,208,689株	2021年3月期	7,806,654株
② 期末自己株式数	2022年3月期	356株	2021年3月期	321株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,875,209株	2021年3月期	7,306,485株

（注）当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	769	2.8	△86	-	96	468.9	15	6.4
2021年3月期	748	△14.3	△13	-	16	△91.0	14	△87.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1.94	1.85
2021年3月期	1.96	1.93

（注）当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,406	1,743	72.0	210.92
2021年3月期	1,971	1,228	62.2	157.21

（参考）自己資本 2022年3月期 1,731百万円 2021年3月期 1,227百万円

（注）当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 2022年3月期通期個別業績と前期実績値との差異の理由

主に、メディアマネジメントサービスにおけるクライアント獲得は順調に推移した一方で、人員強化に伴う人件費が増加したこと、企業版ふるさと納税の寄付を実施したこと、新規の株式取得や事業買収に伴う買収関連費用が増加したこと等により、コスト増加幅が増収幅を上回った結果、営業利益は対前期比で減収となりました。また、連結子会社からの剰余金の配当を受領し、受取配当金を計上した結果、経常利益は対前期比で増収となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業は、デジタルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ウクライナ危機等地政学リスクの上昇に端を発した国際情勢の緊迫化の影響が一部あり、また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響を受け、景況感が悪化し不透明な状況が続いております。そういったマクロ環境下で、当社グループが属するインターネット広告領域においては、引続き一部広告主による出稿控えなども見られましたが、全体的には過去数年にわたる成長基調が継続しており、当社グループにとって重要な市場でもあるマスメディア媒体のデジタル化が更に進行するなど、事業機会の拡大につながる展開も見受けられました。

当社グループでは、メディアマネジメントサービスにおける既存取引先との関係強化とデジタルトランスフォーメーションの推進支援による運営メディアの獲得や、既存メディアの収益力強化に注力しております。当連結会計年度につきましては、2021年5月に開示した事業戦略の骨子に従い、事業を展開いたしました。まず、非連続成長領域への投資につきましては、2021年6月にECソリューションを開発・展開していくSTOKK株式会社を合弁会社として設立し、メディアECソリューションの研究開発を実施しております。また、2021年7月にはNewsletter Asia株式会社がオンラインサロン事業『田端大学』を譲り受けました。当社グループが今期注力していく領域の一つである、個人課金ビジネス領域を強化していくための施策の一つとして展開してまいります。個人課金ビジネス領域については、「クリエイターエコノミー構想」を掲げ、個人の発信者が主体となり、持続的な活動が担保されるエコシステムを構築してまいります。本領域においては、既存のメルマガ事業の展開に加え、『田端大学』の展開を強化してまいります。これらの事業に対して、当社グループがこれまで培ってきた事業開発ノウハウや、事業のスケール拡大に有効な制作・編集効率化ノウハウを活用することで、個人の情報発信を支援し、ニュースレターサービスとして事業をさらに拡大させていく方針です。さらに、2021年10月には派遣業界で最大級のeラーニングサービス等を展開するHRテック企業である株式会社manebiに出資するとともに、「大蔵ゴルフスタジオ」の屋号にてゴルフクラブフィッティングサービスを展開する株式会社OGSの全株式を取得いたしました。また、インターステラテクノロジズ株式会社との資本提携を実施するなど、宇宙関連領域に対する投資も強化いたしました。宇宙領域については、宇宙事業開発室を設立した後、それを発展させる形で2022年4月にINCLUSIVE SPACE CONSULTING株式会社を設立し、衛星データ活用プラットフォーム「Tellus」を活用した衛星データ利活用事業の展開を開始しました。直近では、経済産業省「SERVISプロジェクト」における地域課題解決のための提案募集に、北海道大樹町と共同応募を実施しました。

2022年1月には株式会社ナンバーナインを子会社し、電子コミック領域へと展開し、クリエイターエージェンシーサービスの展開を開始しました。クリエイターエージェンシーサービスにおいては、デジタルプラットフォームでの漫画の配信を支援するだけでなく、メディアミックス展開や確定申告の支援まで、漫画家のビジネスニーズに対してワンストップでサービスを提供することが特徴です。今後についてはニュースレター、サロン、漫画の三軸から、「クリエイターエコノミー構想」の実現に向けて事業展開を強化いたします。さらには、2022年4月にはクリエイターである小山薫堂氏と軽部政治氏が共同代表を務め、企画・プロデュースサービスや、ブランディングサービスを手掛ける株式会社オレンジを子会社化しました。当社グループは、これまでウェブメディアの立ち上げや運営を軸として、広告媒体としての展開、システム開発など関連領域を拡張させることで事業を展開しており、ユーザーがインターネット上に集う場である媒体を構築、運営し、事業として持続的に成長させるための包括的なノウハウを有しています。株式会社オレンジのグループ化により、ウェブメディア展開能力に、トレンドを生み出す企画力が掛け合わさることで、世の中の変革のきっかけとなるコンテキストとコンテンツをゼロからつくり、メディアの力で数多くのユーザーに拡大していくまでの事業開発をグループ内で完結させることが可能となります。今後については、一連の買収で獲得してきた新たな事業領域間のシナジー機会を創出し、実現していくことで、事業ポートフォリオの中長期的な成長を計っていく方針です。

メディアマネジメント領域、地域メディア展開領域については、2021年7月にHBC北海道放送の新規メディアサービスである『Sitakke』の運営支援を開始するなど、引続き新規メディア支援先の獲得に注力いたしました。また、2021年9月にはスポーツチームを通じた地域マーケティングサービスの企画・運営を行う株式会社スポーツネーションに出資し、地域企業との連携を強化しています。今後につきましても、地域メディア企業等との連携を通してメディアネットワークを拡大していくとともに、個人の情報発信領域の強化を継続してまいります。さらには、2022年2月には、エンタテインメント分野やライフスタイル分野におけるIPの企画・制作、メディアの運営を手掛けるカルチュア・エンタテインメント株式会社と資本提携を実施し、また、データインテリジェンスを強みとし、報道領域に特化したテックベンチャーである株式会社JX通信社に出資いたしました。これらの活動の結果として、当連結会計年度においては、新規支援先メディアの獲得は順調に進捗しました。メディアマネジメント領域においては、将来的なアップセル機会を獲得する目的で取引先拡大を推進した結果、2022年3月末でのメディアマネ

ジメントサービスにおける運営・支援メディア数は85となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,730,472千円(前年同期比25.7%増)、売上総利益は807,442千円(前年同期比18.5%増)、調整後EBITDAは62,075千円(前年同期比2.0%増)、営業損失は51,244千円(前年同期は営業利益31,820千円)、経常損失は39,602千円(前年同期は経常利益42,504千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は122,190千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益22,829千円)となりました。

当連結会計年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、ならびに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標として今後モニタリングしていく方針です。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,730,472千円(前年同期比25.7%増)となりました。これは主に、広告運用サービスにおける広告単価の減少の影響が継続した一方で、メディアマネジメントサービスにおけるクライアント獲得が順調に推移したこと、また、プロモーション企画・PRサービスにおいて新規クライアントの獲得が進捗したことや株式会社OGS及び株式会社ナンバーナインを子会社化したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は923,029千円(前年同期比32.8%増)となりました。これは主に、広告運用サービスにおける広告配信費用が減少した一方で、メディアマネジメントサービスにおいて、人員強化に伴う人件費が増加したこと、また、プロモーション企画・PRサービスにおける外注費用ならびに業務委託費が増加したことや、株式会社ナンバーナインにおける印税支払い等が増加したことによるものです。この結果、当連結会計年度の売上総利益は807,442千円(前年同期比18.5%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業損失)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は858,687千円(前年同期比32.2%増)となりました。これは主に、採用関連費用やオフィス関連費用等を削減した一方で、企業版ふるさと納税の寄付を実施したこと、新規の株式取得や事業買収に伴うのれん償却費が発生したことや、新たにグループに加わった株式会社ナンバーナインの販売費及び一般管理費が計上されたことによるものです。この結果、当連結会計年度の営業損失は51,244千円(前年同期は営業利益31,820千円)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常損失)

当連結会計年度における営業外収益は15,921千円、営業外費用は4,279千円となりました。これは主に、助成金収入12,388千円、支払利息3,501千円によるものです。この結果、当連結会計年度の経常損失は39,602千円(前年同期は経常利益42,504千円)となりました。

(特別損失、親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は122,190千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益22,829千円)となりました。これは株式会社morondoならびにSuMiKaに関連するのれんを減損処理したこと、また、投資有価証券評価損を計上したことによるものや、法人税、住民税及び事業税27,661千円、法人税等調整額△8,464千円を計上したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,787,321千円となり、前連結会計年度末に比べ179,063千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が211,825千円増加し、現金及び預金が404,208千円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,311,285千円となり、前連結会計年度末に比べ933,370千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が13,150千円、無形固定資産が628,069千円、投資その他の資産が291,609千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、3,099,454千円となり、前連結会計年度末に比べ754,119千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は850,329千円となり、前連結会計年度末に比べ344,658千円増加いたしました。これは主に買掛金が191,368千円、1年内返済予定の長期借入金が33,508千円、未払法人税等が12,516千円増加した等によるものであります。固定負債は333,322千円となり、前連結会計年度末に比べ6,822千円減少いたしま

した。これは主に社債が17,000千円、長期借入金が13,728千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,183,652千円となり、前連結会計年度末に比べ337,835千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,915,801千円となり、前連結会計年度末に比べ416,283千円増加いたしました。これは、主に資本金が244,433千円、資本剰余金244,433千円、非支配株主持分が39,789千円増加した一方で、利益剰余金が122,190千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,247,627千円となり、前連結会計年度末に比べ404,108千円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は113,892千円(前年同期は27,082千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が97,914千円、売上債権の増加額が45,546千円、法人税等の支払額が11,707千円あった一方で、のれん償却額が70,982千円、減損損失が39,324千円、仕入債務の増加額が8,685千円、助成金の受取額が12,388千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は839,341千円(前年同期は248,297千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が250,913千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が531,584千円、事業譲受による支出が40,000千円、関係会社株式の取得による支出が10,500千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は321,303千円(前年同期は740,759千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が145,667千円、社債の償還による支出が27,000千円あった一方で、株式の発行による収入が67,592千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が417,918千円、新株予約権の発行による収入が8,146千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「必要なヒトに、必要なコトを。」を企業ビジョンとして、インターネットを通して事業を展開する雑誌出版社やテレビ局などのメディア企業や、ネットを通じたブランドコミュニケーション強化ニーズを持つ事業会社に対して、様々なソリューションを提供する事により、事業規模を拡大してまいります。具体的には、情報発信主体であるメディア企業のインターネットサービス事業の支援を行う事や、インターネット上で情報を発信したいと考える企業を支援する事でビジョンを実現してまいります。中長期的な戦略として、地域の情報発信者や個人の情報発信支援を強化しており、地域や個人の情報・サービスのデジタル上での支援展開も推進し、多様なビジネスモデルやソリューションを提供する事で、社会全般に価値を還元していける企業となる様、事業展開を行っております。

当社グループは、インターネットを通じた情報発信やサービスの展開支援を行っており、主にはメディア企業や事業会社に対するコンサルティングサービスの提供のほか、コンテンツ制作やインターネットサービスの広告収益に応じたレベニューシェア、あるいはアドネットワークの運営により収益を創出しています。現在の事業構造上、インターネット広告市場の推移が最も大きく業績に影響します。インターネット広告市場は株式会社電通が公表している「2021年 日本の広告費」によれば、2014年から2021年にかけて年間平均成長率は14.5%と過去継続して成長を続けており、今後も同様の成長が見込まれます。また、コミュニケーション領域全般、あるいは事業会社におけるプロモーション活動等のデジタル化ニーズの拡大に伴い、当社グループのサービス提供機会も今後拡大していくことが想定されます。今後については、2023年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続する仮定のもと、漫画のデジタル配信を中心とした個人課金事業も事業ポートフォリオに加わったことにより、広告市場に依存しない収益の獲得も見込んでおります。加えて、新たにグループ傘下となった株式会社オレンジの企画・プロデュースサービスや、ブランディングサービスとメディア関連サービスとのシナジーを創出することにより、グループ間企業の連携を軸にした新たな売上創出にも取り組んでいく方針です。

以上の結果、2023年3月期通期業績(連結)といたしましては、売上高5,580,546千円、調整後EBITDA379,414千円、営業利益100,025千円、経常利益85,063千円、親会社株主に帰属する当期純利益865千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,735	1,248,527
売掛金	223,505	-
売掛金及び契約資産	-	435,330
その他	90,144	103,464
流動資産合計	1,966,385	1,787,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,856	83,598
減価償却累計額	△15,961	△30,622
建物及び構築物 (純額)	38,894	52,975
工具、器具及び備品	32,507	43,693
減価償却累計額	△18,607	△30,723
工具、器具及び備品 (純額)	13,900	12,970
有形固定資産合計	52,795	65,945
無形固定資産		
のれん	151,509	786,955
ソフトウェア	165	-
その他	32,600	25,929
無形固定資産合計	184,275	812,885
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000	237,776
繰延税金資産	68,721	89,438
その他	68,123	105,239
投資その他の資産合計	140,844	432,454
固定資産合計	377,914	1,311,285
繰延資産	1,035	847
資産合計	2,345,335	3,099,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,916	243,285
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	27,000	17,000
1年内返済予定の長期借入金	134,904	168,412
未払法人税等	4,895	17,411
契約負債	-	52,920
その他	136,955	201,299
流動負債合計	505,671	850,329
固定負債		
社債	50,000	33,000
長期借入金	276,880	263,152
その他	13,265	37,170
固定負債合計	340,145	333,322
負債合計	845,817	1,183,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,647	622,080
資本剰余金	527,647	772,080
利益剰余金	593,121	470,931
自己株式	△248	△288
株主資本合計	1,498,167	1,864,804
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	△580
その他の包括利益累計額合計	-	△580
新株予約権	1,350	11,788
非支配株主持分	-	39,789
純資産合計	1,499,518	1,915,801
負債純資産合計	2,345,335	3,099,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,376,613	1,730,472
売上原価	695,254	923,029
売上総利益	681,358	807,442
販売費及び一般管理費	649,538	858,687
営業利益又は営業損失(△)	31,820	△51,244
営業外収益		
助成金収入	10,302	12,388
事業譲渡益	1,600	-
その他	1,454	3,532
営業外収益合計	13,356	15,921
営業外費用		
支払利息	2,177	3,501
その他	494	777
営業外費用合計	2,672	4,279
経常利益又は経常損失(△)	42,504	△39,602
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18,987
減損損失	-	39,324
特別損失合計	-	58,312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,504	△97,914
法人税、住民税及び事業税	14,194	27,661
法人税等調整額	5,481	△8,464
法人税等合計	19,675	19,196
当期純利益又は当期純損失(△)	22,829	△117,110
非支配株主に帰属する当期純利益	-	5,079
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	22,829	△122,190

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,829	△117,110
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△580
その他の包括利益合計	-	△580
包括利益	22,829	△117,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,829	△122,770
非支配株主に係る包括利益	-	5,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	277,647	427,647	570,292	-	1,275,586	-	1,275,586
当期変動額							
新株の発行	99,999	99,999			199,999		199,999
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,829		22,829		22,829
自己株式の取得				△248	△248		△248
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						1,350	1,350
当期変動額合計	99,999	99,999	22,829	△248	222,580	1,350	223,931
当期末残高	377,647	527,647	593,121	△248	1,498,167	1,350	1,499,518

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,647	527,647	593,121	△248	1,498,167
当期変動額					
新株の発行	244,433	244,433			488,867
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△122,190		△122,190
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	244,433	244,433	△122,190	△40	366,636
当期末残高	622,080	772,080	470,931	△288	1,864,804

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	-	1,350	-	1,499,518
当期変動額					
新株の発行					488,867
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△122,190
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△580	△580	10,437	39,789	49,646
当期変動額合計	△580	△580	10,437	39,789	416,283
当期末残高	△580	△580	11,788	39,789	1,915,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,504	△97,914
減価償却費	16,848	19,971
のれん償却額	10,426	70,982
減損損失	-	39,324
投資有価証券評価損益(△は益)	-	18,987
支払利息	2,177	3,501
助成金収入	△10,302	△12,388
事業譲渡損益(△は益)	△1,600	-
売上債権の増減額(△は増加)	21,513	△45,546
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,046	8,685
その他の資産・負債の増減額	△4,687	111,107
小計	63,835	116,712
助成金の受取額	10,302	12,388
利息の支払額	△2,177	△3,501
法人税等の支払額	△99,042	△11,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,082	113,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,818	△2,645
無形固定資産の取得による支出	-	△1,685
投資有価証券の取得による支出	-	△250,913
関係会社株式の取得による支出	-	△10,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,645	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△221,101	△531,584
敷金及び保証金の差入による支出	-	-
事業譲受による支出	△24,000	△40,000
その他	1,976	△2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,297	△839,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
長期借入れによる収入	463,000	-
長期借入金の返済による支出	△99,992	△145,667
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	△22,000	△27,000
株式の発行による収入	199,999	67,592
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	417,918
新株予約権の発行による収入	-	8,146
自己株式の取得による支出	△248	△40
その他	-	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,759	321,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	465,379	△404,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,356	1,651,735
現金及び現金同等物の期末残高	1,651,735	1,247,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当連結会計年度の売上高及び損益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することし、「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、デジタルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	191.92円	227.11円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	3.12円	△15.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.07円	—

- (注) 1. 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	22,829	△122,190
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	22,829	△122,190
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,306,485	7,875,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	130,617	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、株式会社オレンジ(以下「オレンジ」といいます。)の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2022年4月21日付でオレンジの株式を取得し、子会社化をいたしました。また、オレンジの株式取得に際して、第三者割当による新株式の発行及び無担保社債の発行により資金調達を行っております。これらの詳細はそれぞれ下記(第三者割当による新株式の発行)、(無担保社債の発行)のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オレンジ
事業の内容 グループ持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は現在、成長戦略の軸として、非連続的な成長機会・新規事業領域への投資を強化しており、新たな投資機会の検討を行っております。その中で、顧客ブランディングやプロモーションなどを手掛ける株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ(本店所在地:東京都港区、代表取締役:小山薫堂)、創業160年の歴史を持つ京都の老舗料亭などを運営している株式会社下鴨茶寮(本店所在地:京都府京都市、代表取締役:小山薫堂)、ライフスタイルを提案するプロデュース集団である株式会社ジョージクリエイティブカンパニー(本店所在地:東京都港区、代表取締役:天野譲滋)などを傘下に持つオレンジを子会社化し、企画企業であるオレンジとメディア企業である当社が相互補完を行うことが、持続的な収益成長に資するとの結論に至りました。オレンジの買収により、これまで当社が培ってきたメディアを持続的に成長させ、ユーザーがインターネット上に集う場を構築するノウハウに、企画が持つトレンドを創出していく力を掛け合わせることで、変革のきっかけをメディア企業自らが作り、ユーザーに対して訴求していく次世代メディア事業の基盤となる事業を取得することが可能となります。この様に、オレンジの株式取得は当社グループの事業ポートフォリオを補完していく位置付けにあり、当社グループの中長期の事業機会の拡大に資するものです。具体的には、オレンジが強みを持つ企画力を活かして創り出すコンテンツを、当社が持つメディア開発・運営能力を活かして中長期的に収益機会を創出していくこと、地域のテレビ局や広告主等、当社がメディアマネジメントサービス、あるいはプロモーション企画・PRサービスで関係性を持つ地域クライアントに対して、オレンジのコンテンツ・施設プロデュース力を活用したアップセルを行うこと、株式会社下鴨茶寮のオンラインコマース展開を当社のウェブコンテンツ制作ノウハウ、広告配信ノウハウを活用して成長させていくこと等を計画しています。この様に、本株式取得を行うことで当社が掲げる中期経営計画の売上、利益目標の実現に向けて事業ポートフォリオを強化していくとともに、メディアから漫画領域まで、様々な事業ドメインとのシナジーを創出していく方針です。

(3) 企業結合日

2022年4月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 58.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,648百万円

取得原価 1,648百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 3百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議し、2022年4月18日に払込が完了いたしました。

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2022年4月18日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 184,300株
(3) 発行価額	1株につき1,210円 発行価額の総額 223,003千円
(4) 資本金組入額	1株につき605円 資本金組入額の総額 111,501千円
(5) 調達資金の額	219,503千円（差引手取概算額）
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。 (藤田 誠) 82,600株 (小山 薫堂) 41,300株 (軽部 政治) 41,300株 (草野 満代) 7,400株 (萩尾 友樹) 5,300株 (横山 秀幸) 2,400株 (森川 修) 1,600株 (内田 真哉) 1,200株 (内田 英宏) 1,200株

2. 募集の目的

上記「(取得による企業結合) 1. 企業結合の概要(2) 企業結合を行った主な理由」に記載のとおり、当社は、オレンジの子会社化にあたり、同社経営陣によるコミットメントが不可欠であるという認識の下、事業の成長に対するコミットメントを得るための方策について、同社経営陣に対し、当社株式の割当を提案し、同社経営陣の意向を確認いたしました。その結果、同社経営陣との間で中長期的に良好な関係を構築し、事業成長に対する利害関係を一致させていくという観点から、小山薫堂氏、軽部政治氏、萩尾友樹氏、内田真哉氏に対して、当社普通株式の割当を行うことが望ましいとの結論に至り、本株式を割り当てることといたしました。なお、当社がオレンジを子会社化し、当社グループ全体の更なる成長を実現させるためには、当社代表取締役である藤田誠（以下「藤田氏」といいます。）のコミットメントも不可欠であるとの認識から、藤田氏に対しても、本株式を割り当てることといたしました。さらに、オレンジ株式取得に際し、オレンジの各株主へ今般の増資引き受けの相談をし、当社の成長戦略について賛同いただいた草野満代氏、横山秀幸氏、森川修氏、内田英宏氏にも、本株式の割当予定先として選定し、本株式を割り当てることといたしました。

3. 資金の使途

株式会社オレンジの株式取得

上記「2. 募集の目的」に記載のとおり、当社は、成長戦略の一環として、オレンジの発行済株式数の58.9%にあたる2,962株を、総支出額1,648百万円で取得いたしました。当該総支出額のうち219,503千円（差引手取概算額）については、本第三者割当増資により調達した資金の全額を充当し、残りの金額については、下記「(無担保社債の発行)」に記載のマッコーリー・バンク・リミテッドに対して発行する無担保社債による資金調達750,000千円及び自己資金678,998千円によって充当いたしました。

(無担保社債の発行)

当社は、2022年3月31日開催の取締役会決議において、第4回無担保社債（以下「本社債」といいます。）の発行を決議し、2022年4月20日に払込が完了いたしました。本社債の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 発行総額：750,000千円
- (2) 発行価額：額面100円につき金100円
- (3) 利率：年率0.0%
- (4) 払込期日：2022年4月20日

(5) 償還期日：2024年4月22日

(6) 償還方法：満期一括償還

発行日以降、本社債の保有者はいずれも自らの裁量によって、当社に対する5日前までの事前の通知により、かかる通知に定められている各週の最終営業日を期限前償還日として自ら保有する全部又は一部の本社債の額面100円につき100円で期限前に償還することを、当社に請求することができます。

発行日以降、当社は、本社債の保有者に対する遅くとも5営業日前までの通知をもって、かかる通知に定められている期限前償還日に全部又は一部の本社債の額面100円につき100円で期限前に償還することを請求できます。

(7) 資金の用途：株式会社オレンジの株式取得

(8) 総額引受人：マッコーリー・バンク・リミテッド